



2024年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月10日

上場会社名 株式会社電算システムホールディングス
コード番号 4072 URL <https://www.ds-hd.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 領司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 柳原 一元

TEL 058-279-3456

定時株主総会開催予定日 2025年3月25日

配当支払開始予定日

2025年3月26日

有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	61,256	2.8	2,311	41.7	2,534	36.9	1,850	7.7
2023年12月期	59,591	11.4	3,964	16.1	4,018	12.0	2,004	14.7

(注) 包括利益 2024年12月期 1,815百万円 (12.8%) 2023年12月期 2,081百万円 (13.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	173.88		8.7	4.3	3.8
2023年12月期	187.71		10.0	6.2	6.7

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 16百万円 2023年12月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	61,747	22,294	35.8	2,071.18
2023年12月期	57,051	20,774	36.1	1,937.23

(参考) 自己資本 2024年12月期 22,083百万円 2023年12月期 20,576百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	3,021	239	765	15,324
2023年12月期	5,506	852	941	12,816

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期		18.00		19.00	37.00	399	19.7	2.0
2024年12月期		20.00		40.00	60.00	647	34.5	3.0
2025年12月期(予想)		40.00		40.00	80.00		33.8	

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,500	10.2	3,500	51.4	3,530	39.3	2,530	36.7	236.82

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期	10,795,550 株	2023年12月期	10,792,973 株
-----------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2024年12月期	133,421 株	2023年12月期	171,298 株
-----------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数

2024年12月期	10,642,584 株	2023年12月期	10,678,478 株
-----------	--------------	-----------	--------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより景気は緩やかな回復傾向が続いている一方、不安定な為替相場や原材料の価格高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境において当社グループは、「共創」で新たな価値を創造し、社会に貢献することを経営理念のもと、さらなる業容の拡大と成長を志向し、継続的な営業努力と効率的な事業運営に努め、経営計画の達成を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度における経営成績につきましては、売上高61,256百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益2,311百万円(前年同期比41.7%減)、経常利益2,534百万円(前年同期比36.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,850百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

(情報サービス事業)

情報処理サービスでは、BPO（業務処理アウトソーシング）事業において、各種業務の主力拠点である東濃BPOセンターでの運用業務を基軸として、引き続き堅調に稼働しております。SI・ソフト開発では、各種業務システム案件や、Google Workspace、Google Maps、Google Cloud Platformなどのクラウドサービス分野、Google Gemini生成AIの新規分野が好調に推移しました。

一方、継続的な仕入れ原価の増加やソフト開発プロジェクトの不採算案件において工数の発生および更なる工数見直しが発生したことにより、営業損失となりました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は37,281百万円（前年同期比4.7%増）、営業損失は278百万円（前年同期は営業利益1,416百万円）となりました。

(収納代行サービス事業)

主力の収納・集金代行サービスでは、引き続き地方自治体を中心とした新規顧客の受注や稼働が好調であったものの、一部の既存顧客での取扱い件数の減少や大型新規顧客の稼働時期が当初想定より遅延したことにより、売上高は前年とほぼ同じ水準で推移しました。

また、一部の仕入れ単価の上昇、及び新たな収納代行サービスの環境整備コストが継続したものの、顧客との契約単価の見直しにより、営業利益は微増となりました。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は23,974百万円（前年同期比0.0%増、6百万円の増収）、営業利益2,579百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

各セグメント別ごとの業績は次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		前年同期比増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
情報サービス事業						
S I・ソフト開発	25,158	42.4	27,188	44.3	2,030	8.1
情報処理サービス	6,031	10.1	5,850	9.6	△181	△3.0
商品及び製品販売	4,341	7.3	4,138	6.8	△203	△4.7
その他	92	0.2	104	0.2	12	13.7
小計	35,623	59.8	37,281	60.9	1,658	4.7
収納代行サービス事業						
収納・集金代行サービス	22,000	36.9	22,204	36.2	204	0.9
オンライン決済サービス	993	1.7	982	1.6	△11	△1.2
送金サービス	366	0.6	226	0.4	△139	△38.0
収納代行周辺サービス	317	0.5	321	0.5	4	1.3
その他	290	0.5	239	0.4	△50	△17.3
小計	23,967	40.2	23,974	39.1	6	0.0
合計	59,591	100.0	61,256	100.0	1,665	2.8

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して4,695百万円増加し、61,747百万円となりました。これは主に、投資有価証券が330百万円、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が198百万円減少したものの、現金及び預金が3,367百万円、前払費用が762百万円、契約資産が607百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して3,175百万円増加し、39,452百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が445百万円、未払法人税等が344百万円減少したものの、契約負債が1,643百万円、収納代行預り金が1,139百万円、受注損失引当金が675百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して1,520百万円増加し、22,294百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,429百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	当連結会計年度累計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△765
現金及び現金同等物に係る換算差額	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,508
現金及び現金同等物の期首残高	12,816
現金及び現金同等物の期末残高	15,324

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2,508百万円増加し、当連結会計年度末残高は15,324百万円(前期末比19.6%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は3,021百万円（前連結会計年度は5,506百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額1,359百万円、売上債権及び契約資産の増加952百万円、前払費用の増加762百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益2,626百万円、契約負債の増加1,643百万円、減価償却費780百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は239百万円（前連結会計年度は852百万円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出328百万円、有形固定資産の取得による支出295百万円により資金が減少したものの、投資有価証券の売却による収入898百万円により増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は765百万円（前連結会計年度は941百万円の減少）となりました。これは主に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-ship®)」導入に伴う自己株式の売却による収入108百万円により資金が増加したものの、長期借入金の返済による支出445百万円、配当金の支払い421百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

情報サービス事業において、情報処理サービスでは、BPO（業務処理アウトソーシング）事業において、システム提供、並びにその他の当社サービスの提供を含め、更なるサービスのワンストップ化、対応領域拡大による質的充実に拠って、提供サービスの利便性を加速させ、当社グループ創業以来の社業である本事業のさらなる事業規模の拡大に取り組んでまいります。SI・ソフト開発では、ソフト開発のプロジェクトマネジメントを徹底のうえ、これまで培ってきた業種、業務ノウハウや経験に加え、生成AIを活用することで、業務プロセスの自動化の提案を推進し、クラウドサービス分野においては、自治体向けサービスの実績を更に伸ばすべく積極的に取り組んでまいります。文教分野においては、いわゆるNEXT GIGAによる売上げが見込まれることから、生成AIを活用した個別最適化された学習支援システムや教材の提供により、教育の質向上に貢献するとともに、教育機関のICT環境整備、セキュリティ対策など、安全・安心な教育環境の実現を支援してまいります。これらを重点的に取り組むことにより、情報サービス事業の更なる成長を促進し、顧客への提供価値を高めてまいります。また、2024年から開始したWeb3、ブロックチェーン技術を活用した事業領域の取組みとなるステーブルコイン発行事業者等との業務提携を進め、新たなサービスの創出を進めてまいります。

収納代行サービス事業では、コンビニ収納代行サービス、口座振替サービス、債権保証型後払いサービス、その他の従来からの決済サービスの売上は、前期受注の大口顧客が稼働することにより横ばいから復調すると見込んでおります。それらの決済サービスをお客様の希望するタイミング・手段で決済ができるサービスプラットフォームである「TREE PAYMENT」や電子払込票「PAYSLE」の提供を通じて、キャッシュレス化、及びより加速していくDXの流れに対応しつつ、サービスクオリティを高めることで同業他社とより一層の差別化を図り、決済代行プロバイダーや大口顧客向けに最新のデジタル決済インフラで総合決済サービスをワンストップ提供するプラットフォームサービスの機能強化を進め実績を伸ばしてまいります。また、送金サービスにおいては、国際送金事業者The WesternUnion Companyとの代理店契約の終了に伴い、国内送金サービス事業にリソースを集中してまいります。

以上により、次期の連結業績見通しとして、売上高67,500百万円（当期比10.2%増）、営業利益3,500百万円（当期比51.4%増）、経常利益3,530百万円（当期比39.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,530百万円（当期比36.7%増）を見込んでおります。

今後、業績予想との差異が明らかとなった場合には、適宜公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,912	19,279
金銭の信託	15,250	15,531
受取手形	125	127
売掛金	8,415	8,734
契約資産	1,694	2,302
商品及び製品	588	660
仕掛品	315	398
前払費用	5,254	6,016
その他	695	838
貸倒引当金	△24	△12
流動資産合計	48,228	53,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,364	1,268
土地	791	791
その他（純額）	688	658
有形固定資産合計	2,843	2,718
無形固定資産		
のれん	604	461
顧客関連資産	645	513
技術資産	159	—
ソフトウェア	763	705
ソフトウェア仮勘定	205	64
その他	0	0
無形固定資産合計	2,378	1,745
投資その他の資産		
投資有価証券	2,685	2,355
繰延税金資産	452	635
差入保証金	401	393
その他	118	104
貸倒引当金	△58	△82
投資その他の資産合計	3,600	3,407
固定資産合計	8,822	7,870
資産合計	57,051	61,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,464	5,072
1年内償還予定の社債	7	7
1年内返済予定の長期借入金	338	206
未払法人税等	800	455
契約負債	7,585	9,228
収納代行預り金	18,231	19,370
賞与引当金	87	87
役員賞与引当金	31	23
受注損失引当金	224	899
株主優待引当金	39	46
その他	2,143	2,404
流動負債合計	33,953	37,804
固定負債		
社債	22	15
長期借入金	1,159	846
繰延税金負債	278	177
役員退職慰労引当金	430	208
退職給付に係る負債	113	121
資産除去債務	25	26
その他	294	252
固定負債合計	2,323	1,648
負債合計	36,277	39,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,489	2,496
資本剰余金	2,628	2,628
利益剰余金	15,893	17,323
自己株式	△540	△420
株主資本合計	20,471	22,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	55
繰延ヘッジ損益	△1	—
その他の包括利益累計額合計	105	55
非支配株主持分	197	211
純資産合計	20,774	22,294
負債純資産合計	57,051	61,747

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	59,591	61,256
売上原価	48,995	51,968
売上総利益	10,595	9,287
販売費及び一般管理費	6,631	6,975
営業利益	3,964	2,311
営業外収益		
受取利息	0	13
受取配当金	36	124
受取手数料	35	34
固定資産売却益	4	1
投資事業組合運用益	—	1
デリバティブ評価益	18	1
債務時効益	9	8
事業譲渡益	—	50
その他	8	28
営業外収益合計	114	264
営業外費用		
支払利息	11	14
固定資産売却損	—	6
支払手数料	0	0
持分法による投資損失	13	16
投資事業組合運用損	3	—
匿名組合投資損失	1	0
為替差損	22	0
その他	6	2
営業外費用合計	59	40
経常利益	4,018	2,534
特別利益		
投資有価証券売却益	—	641
特別利益合計	—	641
特別損失		
減損損失	421	456
投資有価証券評価損	429	92
特別損失合計	851	549
税金等調整前当期純利益	3,167	2,626
法人税、住民税及び事業税	1,342	1,031
法人税等調整額	△190	△269
法人税等合計	1,152	761
当期純利益	2,015	1,865
非支配株主に帰属する当期純利益	10	14
親会社株主に帰属する当期純利益	2,004	1,850

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	2,015	1,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	△50
繰延ヘッジ損益	0	1
その他の包括利益合計	66	△49
包括利益	2,081	1,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,070	1,800
非支配株主に係る包括利益	10	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,482	2,656	14,277	△0	19,416
当期変動額					
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	6				6
剰余金の配当			△388		△388
親会社株主に帰属する当期純利益			2,004		2,004
自己株式の取得				△599	△599
自己株式の処分				59	59
連結子会社株式の取得による持分の増減		△27			△27
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	6	△27	1,616	△540	1,055
当期末残高	2,489	2,628	15,893	△540	20,471

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40	△1	39	209	19,665
当期変動額					
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)					6
剰余金の配当					△388
親会社株主に帰属する当期純利益					2,004
自己株式の取得					△599
自己株式の処分					59
連結子会社株式の取得による持分の増減					△27
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	65	0	66	△12	53
当期変動額合計	65	0	66	△12	1,108
当期末残高	106	△1	105	197	20,774

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,489	2,628	15,893	△540	20,471
当期変動額					
新株の発行 （譲渡制限付株式報酬）	6				6
剰余金の配当			△420		△420
親会社株主に帰属する当期純利益			1,850		1,850
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				120	120
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6	－	1,429	120	1,556
当期末残高	2,496	2,628	17,323	△420	22,027

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	106	△1	105	197	20,774
当期変動額					
新株の発行 （譲渡制限付株式報酬）					6
剰余金の配当					△420
親会社株主に帰属する当期純利益					1,850
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					120
連結子会社株式の取得による持分の増減					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50	1	△49	14	△35
当期変動額合計	△50	1	△49	14	1,520
当期末残高	55	－	55	211	22,294

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,167	2,626
減価償却費	660	780
減損損失	421	456
のれん償却額	173	116
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△7
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	143	675
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△0	7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15	△221
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	8
受取利息及び受取配当金	△37	△138
支払利息	11	14
デリバティブ評価損益 (△は益)	△18	△1
持分法による投資損益 (△は益)	13	16
為替差損益 (△は益)	1	△12
投資事業組合運用損益 (△は益)	3	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	429	92
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△641
固定資産売却損益 (△は益)	△4	4
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	269	△952
棚卸資産の増減額 (△は増加)	449	△154
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,220	△762
仕入債務の増減額 (△は減少)	△73	608
未払金の増減額 (△は減少)	△412	403
契約負債の増減額 (△は減少)	1,980	1,643
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	199	△33
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	357	△145
その他	31	△39
小計	6,649	4,354
利息及び配当金の受取額	38	41
利息の支払額	△11	△14
法人税等の支払額	△1,169	△1,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,506	3,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△116	△116
定期預金の払戻による収入	115	116
有形固定資産の取得による支出	△357	△295
有形固定資産の売却による収入	8	9
無形固定資産の取得による支出	△466	△328
投資有価証券の取得による支出	△22	△99
投資有価証券の売却による収入	—	898
投資事業組合からの分配による収入	8	2
保険積立金の払戻による収入	7	53
敷金及び保証金の差入による支出	△24	△2
敷金及び保証金の回収による収入	3	5
その他	△6	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△852	239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△7	△7
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△550	△445
自己株式の取得による支出	△599	△0
自己株式の売却による収入	55	108
配当金の支払額	△388	△421
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△49	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△941	△765
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,711	2,508
現金及び現金同等物の期首残高	9,104	12,816
現金及び現金同等物の期末残高	12,816	15,324

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業活動を展開しており、「情報サービス事業」及び「収納代行サービス事業」を報告セグメントとしております。「情報サービス事業」は、情報処理サービス、システムインテグレーション、ソフト開発及びシステム機器等の商品及び製品販売を行っており、「収納代行サービス事業」は、クレジットカード会社、コンビニエンスストア、銀行及び電子マネー事業者を窓口とした代金収納業務の代行サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額(注)
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,623	23,967	59,591	—	59,591
セグメント間の内部売上 高又は振替高	105	0	105	△105	—
計	35,728	23,968	59,696	△105	59,591
セグメント利益	1,416	2,546	3,962	1	3,964
セグメント資産	22,419	22,389	44,808	12,242	57,051
その他の項目					
減価償却費	542	48	590	69	660
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	759	37	796	54	851

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門における設備投資額であります。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額(注)
	情報サービス事業	収納代行サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,281	23,974	61,256	—	61,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	108	0	108	△108	—
計	37,389	23,974	61,364	△108	61,256
セグメント利益又は損失(△)	△278	2,579	2,300	10	2,311
セグメント資産	23,730	23,545	47,275	14,471	61,747
その他の項目					
減価償却費	660	51	711	68	780
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	479	84	564	57	622

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門における設備投資額であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	3,962	2,300
全社費用配賦差額(注)	2	8
セグメント間取引消去	△1	2
連結財務諸表の営業利益	3,964	2,311

(注) 全社費用については社内基準により各報告セグメントへ配賦しております。

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	44,808	47,275
各報告セグメントに配分していない全社資産(注)	12,290	14,534
セグメント間債権の相殺消去	△47	△63
連結財務諸表の資産合計	57,051	61,747

(注) 主に提出会社における余資運用資金及び、報告セグメントに配分していない建物、土地等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

情報サービス事業において、のれんの減損損失421百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

情報サービス事業において、固定資産の減損損失456百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
当期償却額	173	—	173	—	173
当期末残高	604	—	604	—	604

（注）情報サービス事業において、のれんの減損損失421百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
当期償却額	116	—	116	—	116
当期末残高	461	—	461	—	461

（注）情報サービス事業において、のれんの減損損失27百万円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	1,937円23銭	2,071円18銭
1株当たり当期純利益金額	187円71銭	173円88銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、前連結会計年度より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」を導入しており、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に、また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、電算システムグループ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度170,200株、当連結会計年度132,300株、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度112,639株、当連結会計年度151,078株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,004	1,850
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	2,004	1,850
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,678,478	10,642,584

(重要な後発事象)

該当事項はありません。